長期戦略：テーマ　「研究ブランドの確立」

提出日　2021 年　10 月　20 日

担当部署

Ⅱ.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者（統轄部署）	長峯研究推進社会連携機構長（研究推進社会連携機構）	実施計画の担当部署	研究推進社会連携機構（学長室）

1．実施計画

実施計画（タイトル）		取組開始	達成状況確認年度	学部・研究科での取組み有/無	帳票
3-(2)-①	研究ブランドを推進するための組織体制の充実（「研究創発センター」の設置）	2019 年度	2024 年度	必要なし	不要

内容

研究ブランドを推進するための組織体制の充実のため、研究推進社会連携機構に「研究創発センター」（以下、「センター」という。）を設置する。
センターには研究に関する情報収集、研究力分析、戦略検討・立案（以下、「研究力分析」）や、産学連携及び補助金申請の支援などの機能を持たせ、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」への申請にあたり2017年度から構想してきた「研究ブランディング推進本部」が担うべき機能も統合する。
これらの機能の実行のため、研究推進社会連携機構長もしくは副機構長がセンター長となり、研究コーディネーター及び URA を配置する。また、本センターの事務局は研究推進社会連携機構事務部部長（次長）のもと、嘱託職員１名及び派遣職員１名を配置し、各担当（研究支援、知財産学連携、研究所）と連携して担う。
（2019 年度）研究コーディネーター1 名、URA1 名及び事務局員の配置、現状把握及び情報収集
（2020 年度）URA1 名増員、情報収集及び研究力分析
（2021 年度）戦略立案（大型プロジェクト形成、補助金申請準備）、体制の見直し

進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式
指標1	「研究力分析」の進捗度	「研究力分析」が進められ、研究推進委員会等で報告されている。
指標2	大型プロジェクト形成数	「核となる研究群」について、既存の3プロジェクトの継続に加えて新たに2プロジェクトを認定している。
指標3		

目標1＜指標1＞「研究力分析」の進捗度

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目標	現状把握・情報収集	情報収集・研究力分析	研究推進委員会等で報告			
実績	「研究創発センター」を設置して URA を配置し、URA を中心に現状把握・情報収集を行った。	研究創発センター会議にて URA が定例でデータ分析結果を説明した				

目標2＜指標2＞大型プロジェクト形成数（累積数）

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目標	3	3	5	5	7	7
実績	4	4				

目標3＜指標3＞

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目標						
実績						

2. ロードマップ

		2018,2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
「研究創発センター」の設置	策定段階	研究コーディネーター1 名、URA1 名、事務局（嘱託職員 1 名、派遣職員 1 名）配置	URA1 名増員	機能及び人員体制（URA の人数、事務局体制）の見直し	センターの運営	センターの運営
	2022 年 3 月末段階			－	事務局（専任職員）1 名増員 URA1 名増員	－
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	－
	策定段階	センターの運営				
	2022 年 3 月末段階					
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
研究力分析と戦略立案（大型プロジェクト形成）	策定段階	現状把握及び情報収集	情報収集及び研究力分析	戦略立案（大型プロジェクト形成）	戦略立案（外部資金申請）	戦略立案（外部資金申請）
	2022 年 3 月末段階	―	―	―	―	－
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	－
	策定段階	戦略立案（外部資金申請）	戦略立案（外部資金申請）	戦略立案（外部資金申請）	戦略立案（外部資金申請）	
	2022 年 3 月末段階	－				

3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】

非公開

経費　単位：万円	2019 年度　承認	2020 年度　承認	2021 年度　承認	2022 年度　承認	2023 年度	2024 年度	左記以降

非公開

人員・人件費　単位：万円	2018,2019 年度　承認	2020 年度　承認	2021 年度　承認	2022 年度　承認	2023 年度	2024 年度	左記以降

非公開

４．進捗状況・得られた成果

2019 年度	2019 年 4 月に研究創発センターを設置し、6 月からセンター長、センター副長、URA1 名および事務局にて本格的な活動を開始した。初年度は他大学ヒアリングによる情報収集、「関西学院大学版戦略統合データベース（仮称）」の構築、長期戦略実施計画の実行に取り組んだ。2020 年度から配置する URA も決定し、長期戦略実施計画の本格的な実行に取り組める体制が整った。
2020 年度	情報収集・分析に関しては関西学院大学版戦略的統合データベースを活用し、学内情報の数値分析を行った。結果については URA が研究推進社会連携機構内会議で紹介・説明を行った。
2021 年度	
2022 年度	
2023 年度	
2024 年度	

５．今後の課題及び方向性

2019 年度	配置予定の派遣職員のうち 1 名については、研究創発センターの活動内容を精査し、必要な機能・役割が確定できるまで保留する。 2020 年度より新たに配置予定の URA については、2019 年度に配置した URA の役割（得意分野等）を勘案し、必要な機能・役割を明確化して、場合によっては 2019 年度中の配置も視野に入れて準備を進める。
2020 年度	2019 年度中の情報収集や課題の洗い出しから見えてきた内容を踏まえ、大型研究プロジェクト形成のための仕組み作りや、研究活性化のための博士研究員等研究人材の雇用を実現するための制度構築に取り組む。
2021 年度	研究創発センターの立ち上げがひと段落し、本格的に諸企画・検討業務を実施する形となる中で、当初想定した以上に多岐にわたる案件に対処する必要が生じている。今後、インスティテュート制度の本稼働、レンタルラボ・オフィスの運用、リエゾン・インキュベーション機能の強化等に関連する業務の増加は確実であり、その点を担う専任職員の配置を強く希望する。
2022 年度	
2023 年度	
2024 年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2018 年度	研究創発センターの設置を認めます。2019 年度は、URA1 名、嘱託職員 1 名、派遣職員 1 名で構成し、スモールスタートとしてください。なお、研究コーディネーターは 2019 年度導入を見送ります。 このうち、嘱託職員 1 名は部内異動とし、代わりに派遣職員 1 名を充当します。これに伴い、既存の嘱託職員 1 名枠を解消します。また、他大学等調査費用については、間接経費より捻出してください。2020 年度以降は、毎年の執行状況等を確認し判断します。
2019 年度	研究創発センターの活性化を図るための URA の追加・継続配置、センター委員手当を認めます。 加えて、安定的な運営のため、派遣職員配置を認めます。
2020 年度	研究創発センターの活性化を図るための URA2 名の継続配置、1名の増員およびセンター委員手当を認めます。 また、安定的な運営のため、派遣職員の継続配置を認めます。
2021 年度	研究創発センターの活性化を図るための URA の継続配置、センター委員手当を認めます。 安定的な運営のため、派遣職員 2 名をアソシエイト職員 2 名に切り替えたうえでの継続配置を認めます。 また、専任職員 1 名を配置する方向として、人事部にて対応します。
2022 年度	
2023 年度	

7. Total Review の結果

【フェーズⅠ(2019～2021)】

レビュー結果	可　否	備　考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
・研究創発センターの設置により、今までの平等・画一的な研究支援から、特定の研究プロジェクトへの重点支援が図られた。 ・スモールスタートした「研究創発センター」において、研究者向け支援を担う URA と学外ネットワーク構築を担う URA に加えて、研究成果を効果的に広報する URA などの人員体制の充実を図る必要がある。	継続 ・ 廃止	・研究創発センターにおける URA 等の人員体制強化策の検討

【フェーズⅡ(2022～2024)】

レビュー結果	可　否	備　考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 ・ 廃止	